

7-8月の動き

「日本研究」の重要性を再認識

アジア通貨危機再発防止に向けて

月例セミナーをビデオで掲載

携帯通信市場の国際比較：シンポジウム報告

「日本研究」の重要性を再認識

ありそうでないのが日本を研究対象とする学会、つまり日本研究学会である。米国にもアジア研究学会はあるが、日本研究学会はない。それがあるのは旧大英帝国に属する英国、カナダ、オーストラリアなどで、7月初めにオーストラリアで開催された「日本研究学会」(Japan Studies Association of Australia)に、日本から重要な情報を発信している団体「GLOCOM 情報発信機構」の代表ということで機構長である私が招待を受けた。

政治学、経済学、社会学、文化人類学、言語学など様々な分野の専門家が集まり3日間フルに日本社会を縦横に切って分析し、問題点を議論し、政策課題を話し合った。特に、私の参加した「日本の改革と競争力」の討論会では、私が、IMD など国際機関による日本の競争力ランキングは実態よりも低すぎること、さらにより広い文化面などの「ソフ

トパワー」の浸透度などを考えると日本の競争力は一般に海外で言われているほど低下しているわけではなく、むしろアニメなどのソフトの競争力は、特に最近注目されているという議論を展開した。

しかしそれに対しては、オーストラリアを代表する政治経済学者ピーター・ドライスデール教授が、日本の老化衰退現象を止めるには、よほどの思い切った政策対応が必要であるが、政治体制の不備が直らない限り、日本の将来は楽観できないとの厳しい意見であった。

その後のセッションでは、日本のデフレをどのように克服するかについて経済学者の間で議論が展開され、満員の盛況。いずれにしてもこの様に日本に興味を持つ海外の研究者と直接意見を交換する事の重要性を実感した学会であった。私の議論の要旨は、以下を参照のこと：

<http://www.glocom.org/debates/>

20030707_miyao_jsaa/

GLOCOM 情報発信機構長 宮尾尊弘



日本研究学会での討論会風景

目次：

7-8月の動き	1
「日本研究」の重要性を再認識	1
日本を代表する女性事業家が登場	1
アジア通貨危機再発防止に向けて	2
月例セミナーをビデオで掲載	2
国際携帯市場の国際比較	3

情報発信を実践するキャリア・ウーマン

今回ビデオインタビューに登場した清井美紀恵氏は、現在、世界平和研究所の主任研究員という資格で日本の意見を発信しているが、元々京都大学から外務省に入リフランスに留学したという国際経験もさることながら、その後同省の国際報道課長として、特に外系メディアを相手に日本の立場を説明・主張する前線に立っていたという貴重な経験を有している。

ビデオでは、外系メディアの日本での成功例や失敗例、日本での女性の社会的地位に関する欧米の誤解、そして、草の根レベルで日本の理解に大きく寄与するという観点から最近力を入れているという、日本への観光客誘致について、同氏の実践的経験と現在の活動について幅広く語っている。

(http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index3.html#0714kiyoi/)

アジア通貨危機再発防止に向けて

既に過去の事件と捉える向きが一般には多いが、1997/98年に発生したアジア通貨危機に関して、再発の要因が払拭されたわけでは無いという分析が専門家の間では大勢を占めており対策の提案や提言が各方面から行われている。このうち、具体的な施策として発動間近となったのが「アジア債券基金」であるが、これはそもそもタイのタクシン首相が音頭を取り、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議やアジア欧州会合の場で認知され、実現化しつつあるものである。

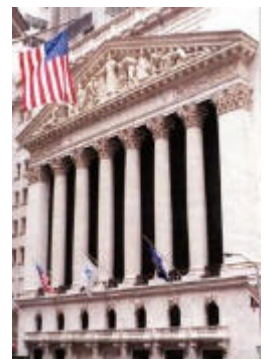
6月に情報発信ウェブサイトに掲載された伊藤隆敏東大教授の論文では、この「アジア債券基金」実現の功績を多としつつも、現在提案されている仕組みでは通貨危機の再発を防ぐには不十分であると指摘する。そもそもアジアの通貨危機は、米ドルという域外の通貨を介在した、いわゆる「資本逆流」が原因であり、ドル建て通貨に投資対象を絞ったアジア債券基金では、通貨変動リスクを回避し得ない、という趣

旨の主張である。

伊藤教授は、このような同基金の不備を指摘した上で、その抜本的な解決のみならず、アジアの債券流通市場の活性化にも寄与する枠組みとして、各国の自国通貨建て国債を購入し、それを担保として擬似バスケット通貨建ての債券を発行するオフショア会社を設立することを提案している。こうすれば、この会社の債券を購入する投資家にとって、通貨変動と信用リスクがアジア各国のそれに分散されるというメリットがある。なによりも、米ドルを介在させないところから、域外からの影響によるリスクを極小化する効果が期待出来る、というものである。

この論文は当初日本語で発表されたものであるが、アジアの通貨問題について建設的役割を担う必要がある我が国で行われている研究と提言の紹介という情報発信機構の趣旨に則り、著者の了承を得てウェブサイトに英訳して掲載したものである。

(http://www.glocom.org/opinions/essays/20030717_ito_new/)



ニューヨーク証券取引所

月例セミナーをビデオで掲載

七月の月例セミナー前半は、レネ・ダイグナン氏により、「日本の経営は欧米化しつつあるか」というテーマで講演と議論が行われた。同氏はアイルランド出身であり、現在、イタリア銀行の極東駐在員である傍ら、青山学院大学で博士号を取得したばかりである。今回の講演は同氏の学位論文を骨子としたものであるが、日本に所在する証券会社を日系・英米系・欧州大陸系に分け、各会社の従業員に対するアンケートを通じて、それぞれの経営手法にどのような特徴があるかを分析した意欲的なものである。

我が国では、えてして米国型経営に注目が向きがちであるが、ダイグナン氏は、自らの経歴をも踏まえつつ、あえて三極の対比を試みたものであり、研究としては未だ初期の段階ではあるが、いくつかの興味深い兆候が表れたとのことである。

テーマへのアプローチが身近であったこともあり、講演に続いての質疑応答は、同氏が採用した手法や提示した仮説等を巡って非常

に活発なものとなった。

ところで、このセミナーのうち、ダイグナン氏の講演の部分は、このたび、情報発信機構で新たに本格運用を開始したビデオシステムにより、翌日にはプレゼンテーション資料とともにウェブに載せることができた。

(http://www.glocom.org/seminar/videos/20030724_duignan/)

今後も、月例セミナーに限らず、適当な講演については積極的にウェブに載せて行く予定である。但し、ビデオはあくまで一方通行であり実際に出席して講演者や他の出席者との議論に参加することの意義も改めて強調して置きたい。

セミナー後半では、情報発信活動に関する協力団体の一つである海外広報協会の吉野真澄氏から、同協会の活動概要ならびに実際にインターネットを通じて発信活動を行う過程での問題点等が説明され、情報発信機構のメンバーだけではなく、このテーマに興味を持つ他の出席者にも大いに参考になった。



東京の新しいオフィス群

携帯通信市場の国際比較 : シンポジウム報告

日本では、携帯でインターネットを利用し、電子メールを交信したり、着メロやゲームなどを楽しんだりすることはすでに日常茶飯事となっている。いや日本だけでなく、他のアジア諸国や欧州諸国でも急速に一般化しつつある。しかし、米国ではそれはまだごく一部の現象にとどまっている。それはなぜであろうか。米国は日本や韓国のような携帯先進国から何が学べるのであろうか。

この問いに対しては、いくつかの誤った説明や俗説がある。例えば、米国は車社会なので運転中は携帯が使えないといった説や、米国人はアジア人と比較して体や手が大きいので小さな携帯は向かないといった説明がそれである。

このような誤った俗説に惑わされない専門家が集まって、米国とアジア（および欧州）を比較するコンファレンスが、GLOCOM情報発信機構とUSC（南カリフォルニア大学）とJETROロサンゼルス支部の共催で、去る7月16日にUSCで開催された。以下がパネリストの主張の要旨である。

シンウー キム氏(Ji nwoo Kim; Yonsei University/UCI):

米国とアジアの違いも、日本と韓国の違いも、単一の理由からでなく、コストや技術や経営戦略上の様々な違いの結果起こっている。韓国ではゲームなどのエンターテインメントが重視されているが、日本ではメールなどのコミュニケーションがよく使われており、その差もいくつかの理由から生じている。

マイケル サレンソン氏(Michael Thuresson; Nikkei Electronics Asia):

日米間の最大の違いはカスタマー・サービスにある。日本を観察すると、いかに使いやすいサービスを提供するか、どれだけキャリアがサービスやデザインやスケジュールをコントロールできるか、どれだけ小売店が携帯マーケティングを進

んで行かかなどが重要な違いを生む。

ジョー ジェイシン氏(Joe Jasin; Wireless Blueprint):

無線インターネットの利用については、米国ではビジネス利用が中心であるが、アジアでは消費者の利用が先行している。中国については、現在は中国独特のスタンダードを使っているが、市場の成長の速さと国の政策によって、世界でもっとも支配的なスタンダードになる可能性がある。中国は消費者の利用に焦点を当てて、すべてを統合する動きが進んでいるが、米国はその点で遅れをとっている。

タピオ アンティラ氏 (Tapio Anttila; Brauning, LLC):

欧州に比べると米国では、すでに古い通信技術やサービスが行き渡っているだけに、昔の行動様式を捨てる必要がある。また、米国企業はこの分野でマーケティングの努力が足りず、もっと最終利用者との対話を行う必要がある。

スコット・ジェンセン氏 (Scott Jensen; Mforma):

米国市場が統合されておらず、様々な競争が起こっていることは、マーケティングの面からはマイナスであるが、技術開発の面ではプラスといえる。いずれにしても、米国企業が最終利用者のニーズを掴むにはどうしたらいいかが課題である。その点で、使いやすさと親しみやすさがポイントである。米国の大衆向けコンテンツとしては、エンターテインメントの要素が欠かせないことは言うまでもない。

以上のようなプレゼンの後に、パネル・ディスカッションが行われた。その中では、携帯と無線LANの関係に焦点が当たり、3人のパネリストが携帯通信の視点から、無線LANの役割について比較的マイナスの評価を加えたのに対して、残りの2人は比較的正の評価を与え、意見が分かれたのは興味深かった。以上について、英語での要約は以下を参照：

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/200307_gc_sum/

GLOCOM情報発信機構長 宮尾尊弘



司会の宮尾GLOCOM教授



キム氏のプレゼンテーション



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

第1頁下段で触れたとおり、清井氏も日本への観光に注目しているが、先月別の論文でご紹介したコミュニケーション・ジャパン代表ダニエル・ドーラン氏も、今回日本の観光についてウェブに寄稿している。同氏は先に政府から出された「観光立国懇談会報告書」を参照しつつ、日本は自然の美しさを無理に売り込むよりは、まずは都会を訪れやすく暮らしやすくすることが先決ではないかとの提案を行っている。清井氏とはまた異なる視点からの興味深い指摘である。
(http://www.glocom.org/debates/20030714_dolan_japan/)

先月号で紹介した猪木武徳国際日本文化研究センター教授による「新世紀が求める日本の『賢本主義精神』」は、そのユニークな論点が各方面の注目を集めたが、なかでも、南カリフォルニア大学で日本研究に携わる大学院生から寄せられた率直な意見が目を惹いた。
(http://www.glocom.org/debates/20030722_layout_com/)

編集後記

梅雨

先月と同じような書き出しになってしまいますが、結局関東では7月末まで梅雨は明けず、太陽がほとんど姿を見せない状態が5月半ばから続き、景気への影響も懸念される事態となりました。とは言え、情報発信機構ではいろいろな活動が各ページでご紹介したように、開始・再開されています。

宮尾機構長がロスアンゼルスとプリズペーンを往来しつつ活動した内容については、1、3頁で報告されているとおりですが、プリズペーンでの会合を主催した日本研究学会については、その成果を、情報発信ウェブサイト中の「ジャーナルアブストラクト」欄に従来から掲載していたものです。今回の訪問に際しても、主催者側からは、このような形で紹介していることを高く評価しているとの表明があり、今後も更に相互の意見交換が活発化して行くことが期待されることとなりました。

「ジャーナル・アブストラクト」とは？

日本語にすれば「機関誌からの要約」とら感じになるのでしょうか。この欄は、情報発信ウェブサイトの中では比較的地味なものです。海外で日本研究を行なっている著名な学会や研究機関が発表する成果の要約を週一回程度、内容の即時性よりは質を重視して掲載しています。海外から日本がどう見られているか、ジャーナリスティックな視点とはまた違った、アカデミックな目にどう映ってきたかについての一端を紹介するという機能に加え、興味がある方には探求の入り口としても利用できるでしょう。機会があったら是非覗いてみてください。

更に続くビデオでの発信

第2頁で触れた新しいビデオシステムは、講演者のプレゼンテーションと資料を同時に記録し、編集作業を要せず直ちに視聴頒布可能とするもので、特に講演会や教育の現場で活躍が期待されます。情報発信機構としても、月例セミナーに引き続き、このシステムを使ったビデオの発信を続ける予定です。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平（委員長）
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄